

四 半 期 報 告 書

第 1 5 2 期 第 3 四 半 期

自 平成 2 9 年 1 0 月 1 日
至 平成 2 9 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,251,966	2,724,884	3,169,542
経常利益 (百万円)	180,220	284,586	286,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	133,355	164,322	159,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190,520	277,145	227,158
純資産額 (百万円)	1,350,820	1,617,563	1,387,041
総資産額 (百万円)	3,019,104	3,349,683	3,115,985
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	302.25	372.42	362.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	302.20	357.58	362.48
自己資本比率 (%)	36.3	39.1	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235,224	261,225	366,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△223,795	△191,312	△288,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,947	△31,232	89,505
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	576,627	657,815	614,031

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.76	136.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2兆7,249億円と前年同期に比べ4,729億円(21.0%)増加しました。国内売上高は四輪車販売の増加等により7,800億円と前年同期に比べ547億円(7.5%)増加、海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により1兆9,449億円と前年同期に比べ4,182億円(27.4%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により2,598億円と前年同期に比べ924億円(55.3%)増加、経常利益は2,846億円と前年同期に比べ1,044億円(57.9%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,643億円と前年同期に比べ309億円(23.2%)増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 四輪車

四輪車事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「ワゴンR」、「スイフト」に加え、12月に投入した「スペーシア」、「クロスビー」など新型車の販売貢献等により前年同期を上回りました。海外売上高はインドや欧州等での販売増等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は2兆4,896億円と前年同期に比べ4,305億円(20.9%)増加しました。営業利益は日本、アジア、欧州での損益改善等により2,483億円と前年同期に比べ862億円(53.2%)増加しました。

② 二輪車

二輪車事業につきましては、売上高はインドでのスクーターや先進国での大型バイクの販売貢献等により1,810億円と前年同期に比べ378億円(26.4%)増加しました。営業利益は前年同期の営業損失36億円から営業利益16億円へと黒字になりました。

③ 特機等

特機等事業につきましては、売上高は船外機の新型「DF350A」の北米、欧州を中心とした販売貢献等により543億円と前年同期に比べ46億円(9.3%)増加しました。営業利益は99億円と前年同期に比べ10億円(10.8%)増加しました。

所在地別の業績につきましては、日本、欧州、アジア、その他の各所在地で増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆3,497億円（前期末比2,337億円増）、負債の部は1兆7,321億円（前期末比32億円増）、純資産の部は1兆6,176億円（前期末比2,305億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,612億円の増加（前年同期は2,352億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など1,913億円の資金を使用（前年同期は2,238億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは699億円のプラス（前年同期は114億円の資金増加）となりました。

財務活動では長期借入金の返済等により312億円の資金が減少（前年同期は1,169億円の資金増加）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は6,578億円となり、前期末に比べ438億円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、988億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,018,100	491,018,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,018,100	491,018,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	491,018,100	—	138,064	—	144,414

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,717,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,068,500	4,410,685	—
単元未満株式	普通株式 84,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,018,100	—	—
総株主の議決権	—	4,410,685	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	49,717,900	—	49,717,900	10.13
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	49,865,100	—	49,865,100	10.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務役員 生産本部長	取締役常務役員 生産技術本部長	松浦 浩明	平成29年10月1日

(2) 執行役員の状況

①役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務役員 技術管理本部 環境技術グループ長	常務役員 お客様品質・サービス本部長	笠井 公人	平成29年9月25日
常務役員 お客様品質・サービス本部長	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (開発品質担当)	大西伊知郎	
常務役員 子会社Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. B工場・C工場・パ ワートレイン工場建設担当	常務役員 製造本部長	大石 泉	平成29年10月1日
常務役員 生産本部 副本部長 (工場改善担当)	常務役員 製造本部 副本部長	山下 英紀	
常務役員 生産本部 副本部長 (生産技術担当)	常務役員 生産技術本部 副本部長 (車体・試作・金型担当)	堀 算伸	

②退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務役員 中国事業本部長	岩月 隆始	平成29年8月9日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,952	735,926
受取手形及び売掛金	349,224	354,518
有価証券	338,756	296,474
商品及び製品	234,730	248,969
仕掛品	40,537	58,713
原材料及び貯蔵品	56,847	52,980
その他	247,273	264,432
貸倒引当金	△5,349	△5,013
流動資産合計	1,955,973	2,007,002
固定資産		
有形固定資産	756,344	774,153
無形固定資産	2,683	3,173
投資その他の資産		
投資有価証券	335,787	501,589
その他	65,614	64,293
貸倒引当金	△399	△404
投資損失引当金	△18	△124
投資その他の資産合計	400,984	565,354
固定資産合計	1,160,012	1,342,681
資産合計	3,115,985	3,349,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,063	403,641
電子記録債務	83,070	72,418
短期借入金	216,601	251,744
未払法人税等	31,863	29,201
製品保証引当金	76,995	86,601
その他	351,526	361,915
流動負債合計	1,188,121	1,205,522
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	200,314
長期借入金	222,870	204,043
その他の引当金	12,956	14,974
退職給付に係る負債	63,099	65,044
その他	41,495	42,220
固定負債合計	540,822	526,597
負債合計	1,728,943	1,732,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,064
資本剰余金	144,035	143,868
利益剰余金	1,058,549	1,197,744
自己株式	△191,051	△191,052
株主資本合計	1,149,548	1,288,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,827	119,060
繰延ヘッジ損益	1,269	△470
為替換算調整勘定	△119,236	△86,126
退職給付に係る調整累計額	△10,543	△10,400
その他の包括利益累計額合計	△29,683	22,062
新株予約権	126	126
非支配株主持分	267,049	306,751
純資産合計	1,387,041	1,617,563
負債純資産合計	3,115,985	3,349,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,251,966	2,724,884
売上原価	1,605,924	1,936,308
売上総利益	646,042	788,575
販売費及び一般管理費	478,684	528,732
営業利益	167,357	259,843
営業外収益		
受取利息	7,596	23,869
受取配当金	3,487	2,955
為替差益	671	-
持分法による投資利益	1,585	-
その他	6,820	9,896
営業外収益合計	20,161	36,720
営業外費用		
支払利息	3,495	2,862
有価証券評価損	0	53
為替差損	-	2,559
持分法による投資損失	-	166
その他	3,803	6,336
営業外費用合計	7,298	11,977
経常利益	180,220	284,586
特別利益		
固定資産売却益	784	2,290
投資有価証券売却益	46,761	1,281
特別利益合計	47,545	3,572
特別損失		
固定資産売却損	154	136
減損損失	6,819	2,516
特別損失合計	6,973	2,652
税金等調整前四半期純利益	220,792	285,506
法人税等	58,935	73,911
四半期純利益	161,856	211,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,501	47,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,355	164,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	161,856	211,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,511	26,552
繰延ヘッジ損益	607	△1,741
為替換算調整勘定	9,643	40,130
退職給付に係る調整額	113	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,211	562
その他の包括利益合計	28,664	65,550
四半期包括利益	190,520	277,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,615	216,033
非支配株主に係る四半期包括利益	36,904	61,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,792	285,506
減価償却費	117,070	114,440
減損損失	6,819	2,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,005	△427
受取利息及び受取配当金	△11,084	△26,824
支払利息	3,495	2,862
為替差損益 (△は益)	954	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△1,585	166
有形固定資産売却損益 (△は益)	△629	△2,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,761	△1,281
売上債権の増減額 (△は増加)	23,398	1,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,905	△16,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,499	△42,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,532	△10,295
その他	21,542	16,185
小計	296,069	322,821
利息及び配当金の受取額	10,610	28,055
利息の支払額	△3,370	△3,239
法人税等の支払額	△68,085	△86,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,224	261,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,059	△109,609
定期預金の払戻による収入	5,662	113,585
有価証券の取得による支出	△194,352	△587,877
有価証券の売却及び償還による収入	164,543	597,974
有形固定資産の取得による支出	△133,865	△132,315
その他	△27,724	△73,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,795	△191,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,893	6,707
長期借入れによる収入	61,000	44,500
長期借入金の返済による支出	△32,256	△35,880
社債の発行による収入	200,500	—
社債の償還による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△15,004	△25,152
非支配株主への配当金の支払額	△9,244	△20,911
その他	△3,150	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,947	△31,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,837	5,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,538	43,784
現金及び現金同等物の期首残高	450,088	614,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 576,627	※ 657,815

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
在外子会社他	2,051百万円	1,618百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	659,052百万円	735,926百万円
有価証券勘定	335,838 "	296,474 "
計	994,891百万円	1,032,401百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△82,424 "	△78,111 "
償還期間が3か月を超える債券等	△335,838 "	△296,474 "
現金及び現金同等物	576,627百万円	657,815百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,501	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	7,501	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	13,239	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	2,059,098	143,174	49,693	2,251,966
セグメント利益又は損失(△) (注)1	162,072	△3,651	8,935	167,357

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ6,237百万円、224百万円、357百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6,819百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪車	二輪車	特機等	計
売上高	2,489,606	180,967	54,310	2,724,884
セグメント利益 (注)1	248,280	1,658	9,904	259,843

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪車」「二輪車」「特機等」セグメントにおいて、それぞれ2,296百万円、17百万円、201百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,516百万円です。

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪車	二輪車、バギー
特機等	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	909,869	244,186	999,428	98,482	2,251,966	—	2,251,966
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	415,487	164,141	84,425	384	664,439	△664,439	—
計	1,325,356	408,328	1,083,853	98,867	2,916,406	△664,439	2,251,966
営業利益	61,259	10,472	91,498	2,477	165,707	1,649	167,357

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	973,249	313,068	1,319,502	119,063	2,724,884	—	2,724,884
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	508,879	143,367	88,623	493	741,363	△741,363	—
計	1,482,129	456,436	1,408,126	119,556	3,466,248	△741,363	2,724,884
営業利益	111,466	12,594	140,575	3,422	268,059	△8,215	259,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	302円25銭	372円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	133,355	164,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	133,355	164,322
普通株式の期中平均株式数(株)	441,205,920	441,226,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	302円20銭	357円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,226	18,318,320
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(18,250,332)
(うち、新株予約権)	(79,226)	(67,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債及び2023年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………13,239,004,410円
- ② 1株当たりの金額……………30円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 了	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 間 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。